



おきなわTOWER

一般社団法人 沖縄総合無線センター

〒900-0027 沖縄県那覇市山下町18番26 山下市街地住宅 B-205 TEL: 098-996-3304
E-mail: info@okinawatower.or.jp http://www.okinawatower.or.jp FAX: 098-996-3334

局舎：
沖縄県島尻郡南風原町字新川
TEL: 098-889-7180

移動局通信エリアの拡大！ 無線局維持コストの削減！ 災害時の通信確保！（非常用発電機を完備）

令和7年度通常総会

理事長あいさつ



一般社団法人沖縄総合無線センター

理事長 親 泊 一 郎

令和7年度の通常総会を開催するにあたり一言ご挨拶を申し上げます。

会員はじめ関係者の皆様におかれましては、日頃から当センターの運営にご支援・ご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

さて、世界の経済情勢に目を向けてみますとトランプ政権による米国の経済に配慮した米国第一主義政策で、関税引き上げや移民抑制策の強化などの政策で各国の企業や景気への影響が懸念されています。

国内の景気は、今年の春闘で各企業の賃上げが実現したものの、主食である米騒動や生活品の値上げなどで国民生活は厳しい状況にあります。

県内の景気は、内外からの観光客が大幅に増え、入域観光客数は前年を上回り、ホテルや観光関連産業の利益も高い伸びとなっています。併せて、タクシー事業の景気も上向いていると聞いています。デジタル社会の到来で通信手段もスマホ利用が主流となり、タクシーの配車もアプリ配車やクラウド代行配車が進展、自営無線の利用が一層減少し、残念なことですが、昨年、4団体のタクシー会員が退会しました。現在、新たな鉄塔の利用拡大に取り組んでいるところです。

沖縄県民は、住民を巻き込んだ悲惨な地上戦を経験しました。今年には戦後80年の節目で、県内各自治体では、平和記念事業が取り組まれ追悼の式典などが取り組まれています。恒久平和を祈念申し上げます。

ICT技術は新たな電波利用には欠かせないものとなっており、会員の皆様の業務に資するため、先端デジタル技術を用いて開催している「2025日本国際博覧会」の視察を10月1日から3日の間、企画しました。今後とも会員の皆様が電波利用によって地域経済に貢献出来るよう、会員拡大と事業運営に取り組んでまいります。

引き続き、当センターへのご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

おきなわTOWER
目次

CONTENTS

1 令和7年度通常総会

理事長あいさつ

2 TOPICS

令和7年度通常総会

3 INFORMATION

- 沖縄総合通信事務所
- 日本無線協会沖縄支部
- 日本アマチュア無線振興協会

4 おきなわ Tower Office



SCHEDULE

- 7月初旬 summer号発行
- 中旬 定期保守点検
- 下旬 局舎点検
- 8月上旬 保守点検
- 9月上旬 保守点検

TOPICS

topics I

令和7年度通常総会

令和7年5月28日（水）、沖縄産業支援センターに於いて、令和7年度通常総会を開催しました。

総会では、令和6年度事業・収支決算報告、監査報告、定款の一部改正、令和7年度事業計画（案）、令和7年度収支予算（案）、令和7年度役員改選（案）が審議され、全会一致で承認されました。

定款の改正内容

会員を拡大するため準会員の資格を改正する。

議 事

- (1) 第1号議案 令和6年度事業報告、収支決算報告及び監査報告
- (2) 第2号議案 定款の一部改正（案）
- (3) 第3号議案 令和7年度事業計画（案）
- (4) 第4号議案 令和7年度収支予算（案）
- (5) 第5号議案 令和7年度役員改選（案）
- (6) その他

令和7年度役員

理 事 長	親泊 一郎	日本赤十字社沖縄県支部 副支部長
副理事長	玉寄 兼志	バンダグループ無線 代表理事
専務理事	山城 康貞	
理 事	前川 英之	株式会社ラジオ沖縄 代表取締役社長
理 事	國吉 博樹	沖縄セルラー株式会社 取締役執行役員常務
理 事	大田 守春	セコム琉球株式会社 取締役部長
理 事	知花 敦	サミットインダストリアル株式会社 代表取締役社長
監 事	福村 嗣一	沖縄ガス株式会社 総務部長
監 事	赤嶺 裕嗣	一般財団法人移動無線センター関東支部沖縄事務所長



総務省沖縄総合通信事務所

Information I

総務課

◆ 第75回「電波の日」・「令和7年度情報通信月間」記念式典を開催



総務省沖縄総合通信事務所及び沖縄電波協力は、令和7年6月2日(月)に沖縄ハーバービューホテルにおいて、第75回「電波の日」・「令和7年度情報通信月間」記念式典を開催しました。

式典では、電波利用及び情報通信の発展に貢献された個人・団体への表彰を行い、会場には、約80名の来賓、関係者が参列し、式典を祝いました。

受賞された方々は次のとおりです

□ 沖縄総合通信事務所長表彰

【電波の日表彰】

個人 山城 豊（電波適正利用推進員）

団体 一般社団法人沖縄県ハイヤー・タクシー協会

【情報通信月間表彰】

団体 株式会社ブルー・オーシャン沖縄

□ 情報通信の安全安心な利用のための標語

【学校部門】

那覇市立寄宮中学校

受賞標語

「闇バイト 職に就けても 前科つく」

□ 沖縄電波協会会長表彰

個人 玉城 正利

(敬称略)



沖縄総合通信事務所長表彰

第75回「電波の日」・「令和7年度情報通信月間」記念式典

総務省沖縄総合通信事務所 沖縄電波協会 協賛 情報通信月間推進協議会 後援 沖縄情報通信懇話会



受賞者のみなさま

◆ 情報通信おきなわ2025の公表

総務省沖縄総合通信事務所は、令和7年度重点施策を掲載した「情報通信おきなわ2025」を公表しました。

事務所のホームページからご覧ください。

URL : https://www.soumu.go.jp/soutsu/okinawa/public/joho_top.html



◆「地域情報化アドバイザー」派遣申請受付中

総務省は、ICT やデータ活用を通じた地域課題解決に精通した専門家に「地域情報化アドバイザー」を委嘱し、地方公共団体等からの求めに応じて派遣することで、ICT 利活用に関する助言等を行う事業を実施しています。

【申請方法等】

申請団体名、支援を求める内容などを記載した申請書により申請。現地支援を含む申請か、オンライン会議のみの申請かによって申請様式が異なります。

- ・地域情報化アドバイザーサイト

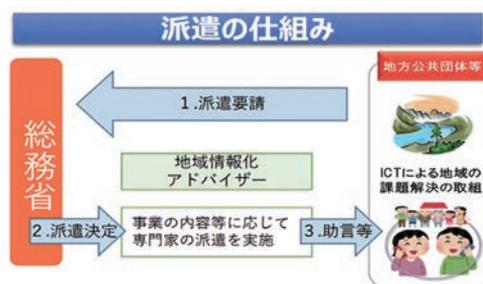
URL:<https://www.r-ict-advisor.jp/>

【申請に関する問い合わせ】

- ・一般財団法人全国地域情報化推進協会

E-mail: info@r-ict-advisor.jp

あなたの町の課題解決を支援します



◆「デジタル活用支援推進事業」実施中

総務省は、「デジタル格差」の解消を図り、誰もがデジタル化の恩恵を受けられる社会を実現するため、デジタル活用支援推進事業として、高齢者等のデジタル活用の不安解消に向け、



デジタル活用支援推進事業サイト

スマートフォンを利用したオンライン行政手続き等に対する助言・相談等の講習会を実施しています。

【講習会検索・申込み等】

- ・デジタル活用支援推進事業サイト

URL:<https://www.digi-katsu.go.jp/>



<https://www.digi-katsu.go.jp>

◆「沖縄デジタル映像祭2025」

沖縄総合通信事務所は、沖縄情報通信懇談会との共催により、地域発デジタルコンテンツの制作促進やデジタル映像クリエイターの育成を目的として実施するデジタル映像コンテスト「沖縄デジタル映像祭2025」の作品を募集します。

【募集期間】

令和7年9月1日(月)から30日(火)17時まで

同映像祭は、2005年度より開催。今年度は12月10日(水)「上映会・授賞式」を那覇市内の会場においてノミネー

ト作品の上映・受賞作品の発表等を行う予定です。

詳細につきましては、後日当所 HP でお知らせいたします。ご応募お待ちしております。



2024年度の受賞者のみなさま

◆「DIGITAL POSITIVE ACTION」推進中

総務省は、インターネットや SNS における利用者の ICT リテラシー向上を目指し、「DIGITAL POSITIVE ACTION」を官民連携で推進しています。

プロジェクトでは、「世代に応じた多様な普及啓発」「SNS・デジタルサービスにおけるサービス設計上の工夫」「信頼性の高い情報にかかる表示上の工夫」の方向性の下、普及啓発教材の作成やセミナー・シンポジウムの開催、広報活動等、さらなる ICT リテラシー向上に向けた取り組みを推進しています。

生活を楽しく便利にしてくれるインターネットですが、偽情報や誤情報、フェイク動画や詐欺広告、誹謗中傷などによって、正確な情報が手に入らなかったり、惑わされてしまったりすることもあります。

日常と隣り合わせになったデジタル空間を、誰もが安心できる場所にするために、情報社会を支える企業・団体とともに、安心できる情報社会づくりを進めてまいります。



URL:<https://www.soumu.go.jp/dpa/about/>

◆受信環境クリーン図案コンクール作品募集

受信環境クリーン協議会では、生徒、学校関係者、一般家庭に対して、私たちの暮らしに欠かせない役割を担う重要なテレビやラジオなどの放送の良好な受信環境を守るための知識の普及を図る活動に取り組んでいます。

取り組みの一つとして、全国の中学生を対象に、放送電波受信障害防止等に関する図案を募集し、優秀作品は、キャンペーン用ポスター、放送などに使用しています。

テレビ・ラジオの良好な受信環境を表現した図案、またはビルなどの高層建造物や免許を受けていない無線機の使用などによって起こる受信障害を防止することをねらいとした図案(未発表のもの)をテーマとして募集しています。受信障害については、次の受信環境クリーン協議会のホームページ「図案コンクール」及び「受信障害とは」のページを参考にしてください。

【募集の締切日】

令和7年9月2日(火)

【募集作品の宛先】

〒900-8795 沖縄県那覇市おもろまち2丁目1-1 那覇第2地方合同庁舎3号館 4階
総務省沖縄総合通信事務所情報通信課内
沖縄受信環境クリーン協議会



第57回(令和6年度)受賞作品
沖縄受信環境クリーン協議会会長賞
浦西中学校 安里遙さん

◆ 令和7年度電波の利用状況の調査・公表の実施

総務省は、新たな電波利用のニーズに応えるため、今後の技術の進歩に応じた電波の最適な利用の実現、周波数の再配分に資する電波の利用状況の調査・公表を行っています。

携帯電話や無線LANの普及・利用拡大など、電波に対するニーズはますます多様化する方向にあり、電波は私たちの生活に不可欠なものとなっていますが、活用できる電波の周波数には限りがあります。

新たな電波利用を実現するための研究開発も進められていますが、新たな電波利用システムを導入するためには、そのシステムに割り当てる周波数を確保するため、周波数の移行・再編を行う必要があり、必要な周波数の再配分等を適切に行うため、政策の基礎となる「電波の利用状況」を把握することが、電波の利用状況の調査の目的です。

令和7年度は、各種無線システム（714MHz超の周波数を使用する無線局）と公共業務用無線局を対象に実施します。

調査結果は、電波利用ポータルなどで公表、電波監理審議会で評価され、評価結果に基づ

き、具体的な周波数の再編を円滑かつ着実にフォローアップするための「周波数再編アクションプラン」を策定・公表します。

電波の利用状況調査の対象の皆さまへ

電波は限られた資源です
携帯電話や無線LANなど、電波を利用する「電波利用システム」の無線局は年々増加しています。電波を利用した新たなサービスやビジネスも生まれ、周波数の需要は急増していますが、活用できる電波の周波数には限りがあります。このため、環境の変化に応じて周波数を再分配し、より多くの無線局が利用できる技術を使用している無線局へ移行していただくなどの施策を行っています。

結果は政策に反映されます
調査結果は総務省の第三者機関である「電波監理審議会」で評価され、評価結果を含めて公表されます。総務省はこの評価結果を元に「周波数再編アクションプラン」※1、「周波数割当計画」※2など、電波の有効利用に資する政策を進めていきます。

対象は全ての無線局です
総務省が保有する無線局のデータベースを元に全ての無線局を調査します。注目されている電波利用システムについては、調査票をお送りし、調査を行っています。全ての無線局を全国11の総合通信局等の管轄区域ごとに調査します。

※1 北海道・東北・関東・中部・北陸・東海・近畿・中国・四国・九州・沖縄

電波の利用状況調査にご理解をお願いします

電波の利用状況調査

◆ 沖縄地方非常通信協議会 令和7年度定期総会・防災通信講演会を開催

沖縄地方非常通信協議会（会長：総務省沖縄総合通信事務所長 翁長 久）は、4月23日、那覇市内において、沖縄地方非常通信協議会総会・表彰式、防災通信講演会を開催しました。

総会では、令和6年度に実施した事業活動を報告するとともに、令和7年度の事業計画、役員体制について提案し承認されています。

表彰式では、災害時の被災状況の映像収集、対策本部での情報共有の有用性等について検証を行うため、公共ブロードバンド移動通信システム及び公共安全モバイルシステムを活用した映像伝送訓練の合同訓練を行うなど、災害時における非常通信の確保の訓練に積極的に取り組んだ陸上自衛隊第15旅団司令部通信課に対して表彰状の授与がありました。

講演会では、第1講演の沖縄気象台地域防災推進課奥平リスコミュニケーション推進官からは「沖縄の気象災害－防災気象情報で災害に備える－」と題して、防災気象情報の役割

と発表・伝達、沖縄地方の主な気象災害、防災気象情報と警戒レベル等について、第2講演の沖縄気象台地震火山課崎濱主任技術専門官から「地震と津波について」と題して、地震と津波が起きるしくみ、沖縄地方の地震活動、地震・津波から命を守るため等について、講演をいただき、理解を深めました。

近年生じている自然災害の激甚化も踏まえ、非常時に備える自治体・公共機関の取り組みに係る情報発信、通信ルートの継続的な見直しと定期的な訓練の実施など通信確保の取り組みについて、引き続き進めて参ります。



定期総会の模様

◆ 令和7年度電波利用環境保護周知啓発強化期間の実施

沖縄総合通信事務所では「あなたは知っている?電波のルール」をキャッチフレーズに、6月1日から6月10日までの10日間を「電波利用環境保護周知啓発強化期間」とし、電波利用環境の保護に関する周知・啓発活動を集中的・重点的に実施しました。

期間中は、電波利用のルールの重要性を沖縄県民の皆さまに知っていただくため、

- 県域ラジオでの広告
- 公共交通機関（路線バス、モノレール）へのポスター等の掲示
- 大型ビジョン7カ所での映像広告
- タクシー車両への車体シール広告
- 漁業協同組合での横断幕の掲出
- 那覇空港でのデジタルサイネージ広告
- 電波監視車両による巡回広報

などを展開しました。

また、6月を「不法及び違反無線局対策強



化期間」とし、不法アマチュア無線局及び不法船舶無線局の調査を集中的に実施し、違法に運用している無線局に注意・警告、電波監視システムによる不法及び違反無線局の出現状況の把握、など対策を強化しました。

【R7電波利用環境保護活動ポスター】



【周知啓発専用ページ】



<https://www.tele.soumu.go.jp/RMPR2025/index.html>

◆ 遠隔方位測定設備(DEURAS-D)小型可搬センサの配備

遠隔方位測定設備 (DEURAS-D) 小型可搬センサが配備されました。本センサは、装置の小型・軽量化及び開設・撤収の容易化を特長とし、設置工事を不要とした運用を可能としています。当事務所センタ局と有線・無線で接続し、他の固定型センサ等同様に遠隔制御で運用します。

6月上旬の行幸啓に伴う特別監視では、当事務所のある庁舎屋上に職員が設置し運用したところでした。



(公財)日本無線協会 沖縄支部

令和7年度下半期の無線従事者国家試験等日程

1 国家試験受付期間(インターネットによる受付)

無線従事者国家試験の受付期間は、試験実施の2か月前の月(1日~20日まで)

- (1) CBT(Computer Based Testing(コンピューター利用試験))の実施
第二級・第三級陸上特殊無線技士、第二級・第三級海上特殊無線技士及び第三級・第四アマチュア無線技士の6資格はCBT方式の試験を連日実施しており申請を常時受付けております。
※詳しくは、(公財)日本無線協会<https://cbt-s.com/examinee/examination/nichimu>で確認願います。
- (2) 国家試験(一般定期試験)
 - ・ 8月20日 第四級海上無線通信士
 - ・ 8月21日 航空無線通信士
 - ・ 9月9日 第一~第三級総合無線通信士の通信術の試験
 - ・ 9月10日~12日 第一~第三級総合無線通信士及び第一~第三級海上無線通信士
 - ・ 9月12日 第一~第三級海上無線通信士の通信術の試験
 - ・ 10月16日 特殊無線技士(一海特、航空特、レーダ、国内電信)
 - ・ 10月17日 特殊無線技士(一陸特)
 - ・ 11月8日 第二級アマチュア無線技士
 - ・ 11月9日 第一級アマチュア無線技士
 - ・ 1月20日~21日 第一級陸上無線技術士
 - ・ 1月22日~23日 第二級陸上無線技術士
 - ・ 2月12日 特殊無線技士(一海特、航空特、レーダ、国内電信)
 - ・ 2月13日 特殊無線技士(一陸特)
 - ・ 2月25日 第四級海上無線通信士
 - ・ 2月26日 航空無線通信士
 - ・ 3月17日 第一~第三級総合無線通信士の通信術の試験
 - ・ 3月18日~20日 第一~第三級総合無線通信士及び第一~第三級海上無線通信士
 - ・ 3月20日 第一~第三級海上無線通信士の通信術の試験
 ※詳しくは、(公財)日本無線協会HP <https://www.nichimu.or.jp/kshiken/index.html>で確認願います。

2 主任無線従事者講習(インターネットでの受付のみ)

・非対面式(eラーニング)による講習を通年で実施しています。随時オンライン受付しています。
※詳しくは、(公財)日本無線協会HP<https://www.nichimu.or.jp/shunin-kunren/index.html>で確認願います。

3 無線従事者養成課程

※詳しくは、(公財)日本無線協会HP<https://www.nichimu.or.jp/kousyu-yousei/index.html>で確認願います。

※詳しくは、(公財)日本無線協会HP(<https://www.nichimu.or.jp>)で確認願います。

「無線従事者 国家試験、主任講習、養成課程、認定講習課程、認定新規訓練」
(公財)日本無線協会沖縄支部【総務大臣 指定試験機関、指定講習機関】
〒900-0027 那覇市山下町18-26 山下市街地住宅2階A-201 電話:098-840-1816

(一財)日本アマチュア無線振興協会 (JARD)

アマチュア無線技士養成課程講習会について

—アマチュア無線技士の国家資格をとろう—

アマチュア無線技士養成課程講習会

総務省認定の養成課程講習会

コース & 料金

	講習期間	授業時間	受講料等
これから始める方には 第四級標準コース	2日間	法 規 6時間 無線工学 4時間	一 般 25,950円 18歳以下 13,850円
ステップアップ! 第三級短縮コース	1日間	法 規 4時間 無線工学 2時間	一 般 14,950円 ※受講いただくには条件があります。

沖縄管内での問い合わせ先は、「琉球アマチュア無線クラブ」です。

〒900-0011 那覇市上之屋 411-2 サンズーシマンション 3-B ☎090-9782-4552

3 アマ eラーニング 今日*からはじめられる

※クレジットの場合は、営業日の16時までにお申込みいただくとID/PWを即日発行しますので、その日から学習をはじめられます。16時以降のお申込みは翌営業日の発行となります。

- eラーニングとは、パソコンとインターネット環境を利用した講習会です。**
- 特徴**
- ◇スマホ対応で、通勤・通学・ちょっとした休憩時間に受講できる!
 - ◇eラーニングなら離島など講習会の少ない地域の方も自宅で受講できる!
 - ◇修了試験は、全国約300カ所のCBTテストセンターで受験できる!
(沖縄管内では、那覇市、沖縄市、宮古島市、石垣市で受験できます)



常時
募集中

第三級アマチュア無線技士 eラーニング標準コース <総務省認定講習会>

募集時期: 常時募集

講習時間: 法規 10時間・無線工学 6時間

※受講にあたってはパソコンとインターネットの接続が必要です。スマホやタブレットのみでも受講できます。

「4アマ」または「修了試験結果通知書」をお持ちの方は
受講料等 14,950円
(無線従事者免許申請手数料を含む)
※無資格からの受講料等は 28,150円

- ◎お申込みはこちらの URL から https://jard.or.jp/elc-center/3rd-class/3rd-class_news.html
- ◎問い合わせ先 一般財団法人 日本アマチュア無線振興協会 (JARD)
eラーニング事業センター TEL: 03-3910-7253

おきなわ TOWER Office

ICT研修

～2025日本国際博覧会視察～

第4次産業革命といわれるIoT、AI、ビッグデータを相互に繋ぐICT技術は、空飛ぶ車や自動車の自動運転などあらゆる分野に活用され、電波・情報通信の分野の高度化が一層、加速しております。会員の皆様の業務に資するため、先端デジタル技術を用いて開催している「2025日本国際博覧会」の視察を企画しました

期 日 令和7年10月1日(水)～3日(金)
視 察 地 大阪府大阪市此花区夢洲
研 修 内 容 2025日本国際博覧会視察

新会員紹介

準会員

沖縄情報通信懇談会

会長 宮 城 茂

那覇市おもろまち2-1-1 第2地方合同庁舎3号館4階



賛助会員

HFS 株式会社HFシステム

<http://www.hf-sys.com>

執行役員 沖縄支店長
波平 三雄

〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1丁目1-1
バレットくもじ9階
TEL: 098-988-0835
MAIL: m-namihira@hf-sys.com

Panasonic

沖縄パナソニック特機株式会社

代表取締役社長 玉山 憲是

本社 那覇市西2-15-1 TEL098-868-0131
中部営業所 沖縄市美原2-25-11 TEL098-939-3891

電気・空調・電気通信工事

第一工業株式会社

代表取締役社長 上里 幸春

沖縄市美原3-18-13
TEL:098-934-9801

無線システムのパイオニア



新潟通信機株式会社

本社/ソリューション部

☎ 025-282-1860

担当拠点/東京支店

☎ 042-590-7260

おきなわをつなぐ。

OTNet

OTNet 株式会社 代表取締役社長 丸米 郁男

沖縄県那覇市松山一丁目二番一号沖縄セルラービル
TEL 098-866-7727

業務用無線通信機器・IP無線の専門店

(有)電通工

◎無線機器の設置・工事等ご相談に応じます。

☎ 098-933-9776

Fax 098-933-6296

アンテナ・鉄塔のスペシャリスト



電気興業(株)

沖縄営業所

浦添市前田2-1-11

☎ (098) 877-9002

沖縄県知事許可(搬-19) 第9285号
電気工事・電気通信工事
無線局登録点検事業者 沖二第0017号

KDS 有限会社 興発電子産業

代表取締役社長 玉城 正利

〒901-2227 沖縄県宜野湾市字字地泊2丁目37番1
マサミツビル202
TEL (098) 897-4663
FAX (098) 897-4562
携帯 080-1788-1334
E-mail: kds-tamaki@m3.dion.ne.jp

各種無線システム販売、施工、保守

コ-ヨ-デンコ

株式会社 興洋電子

代表取締役 古館 和広

本 社/沖縄県那覇市字安謝638 TEL(098)863-5003

営業部/沖縄県与那原町東浜81番2 TEL(098)946-9801

DELTA

電気設備・通信設備
防災無線・監視カメラ

デルタ電気工業株式会社

沖縄県宜野湾市我如古2-36-15

TEL 098-897-0513 FAX 098-898-6561

SHARP

沖縄シャープ電機株式会社

〒900-0002 那覇市曙2-10-1 TEL.098-862-2231



富士電機グループ特約店
メタウォーター(株)特約店
ダイキン空調機特約店

株式会社 シンテック

代表取締役 新里 亮太

本 社 〒900-0004 沖縄県那覇市路菊2丁目4番51号

TEL 098-867-1111 FAX 098-868-9616

九州営業所 〒802-0073 北九州市小倉北区長銀町13番9号

TEL 093-923-1111 FAX 093-922-3455

E-mail: shinzato-ryunichi@shintec-okinawa.co.jp



おきなわTOWER 利用料金及びサービスエリア

おきなわTOWER

利用料金

- ◎入会金(正会員):10万円
※正会員は不要(個別利用契約)
- ◎会費(プラット別利用料金)

Aプラット	55,000円
Bプラット	50,000円
Cプラット	45,000円
Dプラット	35,000円

- ◎鉄塔共益費 プラット利用料金の7%
※鉄塔保守及び点検
- ◎無線室 3,500円/㎡
- ◎局舎共益費 20,000円(一律)
※局舎・空調電気料及び保守、局舎警備
非常用発電機保守、局舎建物・構内設備保守
- ※非常用発電機(100KVA) ※継続運転120h
- ◎無線設備電気料金(個別メータ)
個別メータ以外 1,900/1ch
- ◎専用回線(個別)

選管計
FM補完放送AT
航空障害灯×2
Aプラット
Bプラット
Cプラット
Dプラット

GL:148m

一般社団法人 沖縄総合無線センター

SCPCデジタル無線400MHz帯エリア図

実例年月	平成21年8月
デジタル車載用無線機	EF-3257 f:467.4375MHz 5W
基地局送信空中線(海抜高:181.5m)	HG-4001 5.15dB
基地局受信空中線(海抜高:195.9m)	SV-16-400F
移動局空中線(地上高:2m)	ホイップアンテナ 4.15dB

- 緑色 概ね良好な通話ができる
- 黄色 場所を選べば通話ができる
- 赤色 ほとんど通話ができない

SERVICE AREA

編集後記

ICT研修 ～2025国際博覧会視察～

2025国際博覧会が大阪で開催されています。7年度総会で ICT 研修開催の意見があり、10月1日から3日までICT研修の一環で情報通信を駆使した「2025国際博覧会」視察を企画しました。自動運転車、空飛ぶ自動車は、今後の移動手段として期待されています。また、ロボットによる海中清掃など興味深いイベントが数多く予定されています。電波利用とICT先端技術を駆使した国際博覧会を視察・体験したいと思います。

沖縄県は、戦後80年の節目に沖縄戦での戦没者を国籍や軍人、民間人の区別なく名前を記した「平和の礎刻銘者」のインターネット検索システムを公開しました。沖縄県によると3月現在の刻銘総数は24万2,225人が多言語(日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語)で検索可能となりました。世界中どこからでもアクセスが可能で、沖縄から平和を希求する「情報通信ネットワークシステム」として活用されるよう期待したい。

山城 長嶺